

町長
地域ポイントとして対象を拡大すると、財源をどう確保するかが大きな課題となる。
地方創生交付金は地域ポイントなどの金券発行

今まで「高齢者いきいき活動ポイント」等の導入の質問があり、多くの財源が必要で慎重に検討するとの答弁であった。地方創生という観点で、多世代の地域活動やボランティア活動の推進、コミュニティや地域経済の活性化、地域課題の解決や地域の賑わい創出に活用しては。



奥村 富士雄 議員

地域ポイント

町 導入は慎重に検討、坂町らしい地方創生を地域ポイント発行で地方創生を推進しては

議員
高齢化などで地域活動への参加が減っており、若者への参加を促すためにも導入しては。

本町では、住民福祉協議会や青少年育成坂町民会議、老人クラブなどのご協力や地域や健康づくり活動などに多く参加していただいているので、慎重に検討していく必要がある。

町長
対価を求めて地域活動に協力することがよいことなのか疑問がある。引き続き、小屋浦地区の活性化、移住、定住、子育て支援、賑わい創出など、坂町らしい地方創生に取り組む。



地域活性化のためポイント導入を

町長
今回の介護保険事業計画における介護サービス利用者や利用回数、推計では、既存の事業者によるサービス量で不足がない見込みであるので、新たな施設を新設する必要はないと考える。

認知症高齢者の施設整備として、小規模多機能型居宅介護施設の早期新設を、過去2回質問したが必要性から即新設しては。



柚木 喬 議員

認知症対策

町 既存の事業者のサービス量で不足がない見込みで新設は必要ない
認知症高齢者に小規模多機能型居宅介護施設の新設を

議員
今期の保険料6100円では賄いきれないが、即導入のためのシミュレーションを実施しては。

町長
介護保険事業計画は3年ごとに介護サービスの需要と供給を推計し、新たな施設やサービスの必要性を検討している。新施設は需要と供給だけでなく、民間事業者の人材確保や収支の経営判断も必要と考える。



健康体操などで楽しく認知症予防を

議員
認知症支援事業を各自治体も実施しているが、当町の実施状況は。

町長
今年度は、すべての地区に健康体操やカラオケなど楽しみながら認知症予防を行うことができる生活機能向上機器を設置した。
今後も認知症施策の推進に取り組んでいく。

留守家庭児童会

町 児童・保護者の状況を総合的に判断、基準を設け柔軟対応



向田 清一 議員

夏休みなどの入会条件は保護者が午後1時ごろまで不在の場合などであるが改善できないか。

教育長

留守家庭児童会は、保護者が就労などにより昼間家庭にいない児童に対し、適切な遊びや生活の場を提供するものである。

そのため、入会には児童・保護者の状況を総合的に判断するため一定の基準を設けている。
夏休みの「保護者が午後1時ごろまで家庭にいない状況」は保護者の帰宅時間が概ねこの要件を

学区	低学年		高学年	
	入会者	入会率	入会者	入会率
坂	56人	51%	29人	58%
横浜	56人	56%	22人	55%
小屋浦	24人	40%	低・高学年一所	
合計	136人	49%	51人	56.5%

議員
留守家庭児童会の入会者数及び定員に対する入会率は。
教育長
左記表記の通りである。



児童会に向かう児童

生涯学習課長
開所時間の変更については、人員配置の可否を現在、指導員と話し合いを継続している。
また早出を希望する方の負担金についても検討しているので詳細が決まり次第報告する。

議員
現行の8時30分から18時までの開所時間を延長できないか。



光岡 美里 議員

個別避難計画作成の対象者が全体で何人か、その内、作成されているのは何人か。

町長

昨年度13地区で計画の説明会を行い、今年度から計画作成システムを導入し、本格的に取り組んでいる。

令和6年6月現在、個別避難計画作成の対象者は75歳以上の一人暮らしの高齢者及び75歳以上で構成される高齢者世帯など対象範囲を定めており、全体対象者は1955人である。
このうち計画を作成さ



避難経路や避難場所は確認してね

町長
各地区住民福祉協議会の自主防災会が主催する避難訓練などの中で、今年度、1地区の自主防災会において、支援者が、個別避難計画に沿った災害時の避難における実効性を検証する取り組みを行っている。

議員
個別避難計画に沿った避難訓練の実施に向けた取り組みは。

れている方は38名となっている。

避難要支援

町 安全で安心して避難できる環境の整備に努めている
災害時避難行動要支援者への取り組みは

議員
避難行動要支援者が安全に避難するための環境整備の進捗は。

町長
坂町地域防災計画において「要配慮者に配慮した環境整備」をあげており、避難所などを指定する際は、土砂災害警戒区域など危険な区域でないことを前提に、空調の整備やエレベーターの設置状況、トイレの状況などバリアフリーを基本とした施設を指定している。
令和6年9月には福祉避難所の機能を備えた「ほほえみタウン坂」が開設し、避難行動要支援者の方が安全で安心して避難できる環境の整備に努めている。